



## 2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月10日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営推進本部長 (氏名) 伊藤 順朗

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 2019年10月11日

配当支払開始予定日

2019年11月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	3,313,224	0.9	205,127	2.8	203,234	3.2	110,647	9.2
2019年2月期第2四半期	3,343,538	11.9	199,610	2.6	196,890	1.4	101,355	13.3

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 95,730百万円 (13.0%) 2019年2月期第2四半期 84,737百万円 (3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	125.14	125.04
2019年2月期第2四半期	114.58	114.50

セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

2020年2月期第2四半期: 5,997,499百万円(前年同期比0.8%増) 2019年2月期第2四半期: 5,950,391百万円(前年同期比8.2%増)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	5,959,406	2,666,454	42.2	2,851.33
2019年2月期	5,795,065	2,672,486	43.5	2,850.42

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 2,517,284百万円 2019年2月期 2,521,395百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2019年2月期は、遡及適用後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		47.50		47.50	95.00
2020年2月期		47.50			
2020年2月期(予想)				47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,688,000	1.5	420,000	2.0	414,500	2.0	210,000	3.4	237.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

通期: 12,051,800百万円(前年同期比0.3%増)

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	886,441,983 株	2019年2月期	886,441,983 株
期末自己株式数	2020年2月期2Q	3,597,891 株	2019年2月期	1,873,384 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	884,167,217 株	2019年2月期2Q	884,566,647 株

(注) 当社は、当第2四半期連結累計期間より、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は当社ホームページ(<https://www.7andi.com/ir/library/kh/202002.html>)に掲載しております。また、2019年10月11日(金)に開催予定の決算説明会にて使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## 【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	14
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	14
(7) セグメント情報	14
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）の業績概況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は緩やかな景気回復基調で推移したものの、本年10月の消費税率引き上げを控えた消費者心理の落ち込み影響もあり、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続きました。

お客様の選別の目が一層厳しくなるこのような環境の中、当社グループは「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

当該期間におきましては、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発・販売を推進するとともに、接客の質を改善するなど、お客様満足度の向上に取り組まれました。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2019年2月期 第2四半期		2020年2月期 第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	3,343,538	11.9%増	3,313,224	0.9%減
営業利益	199,610	2.6%増	205,127	2.8%増
経常利益	196,890	1.4%増	203,234	3.2%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,355	13.3%増	110,647	9.2%増

為替レート	U.S.\$1=108.67円	U.S.\$1=110.06円
	1元=17.08円	1元=16.20円

なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結累計期間としてそれぞれ過去最高益を達成いたしました。

また、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、5兆9,974億99百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間における為替レート変動に伴い、営業収益は142億円、営業利益は4億円増加しております。

#### ② セグメント別の営業概況

（セグメント別営業収益）

（単位：百万円）

	2019年2月期 第2四半期		2020年2月期 第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	486,243	2.9%増	488,063	0.4%増
海外コンビニエンスストア事業	1,357,934	41.8%増	1,364,648	0.5%増
スーパーストア事業	948,520	0.6%増	922,950	2.7%減
百貨店事業	285,851	13.4%減	283,348	0.9%減
金融関連事業	108,117	6.7%増	107,795	0.3%減
専門店事業	182,733	12.4%減	171,754	6.0%減
その他の事業	11,493	0.5%減	12,016	4.5%増
調整額（消去及び全社）	△37,356	—	△37,353	—
合計	3,343,538	11.9%増	3,313,224	0.9%減

（セグメント別営業利益）

（単位：百万円）

	2019年2月期 第2四半期		2020年2月期 第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	127,833	2.5%減	133,397	4.4%増
海外コンビニエンスストア事業	36,259	8.4%増	40,660	12.1%増
スーパーストア事業	9,409	41.1%増	6,996	25.6%減
百貨店事業	96	89.0%減	△618	—
金融関連事業	28,349	9.8%増	27,100	4.4%減
専門店事業	3,794	354.8%増	4,065	7.1%増
その他の事業	1,332	37.1%減	796	40.2%減
調整額(消去及び全社)	△7,465	—	△7,271	—
合計	199,610	2.6%増	205,127	2.8%増

### 国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、人件費の上昇をはじめとした国内労働市場の環境変化を受け、従来のビジネスモデルの見直しに着手いたしました。一例として、セブン-イレブン店舗の営業時間短縮が及ぼす影響を検証すべく、営業時間や人員配置等において複数のケースを想定した実験に加え、店内作業負荷低減を目的とした省人化設備導入実験を開始いたしました。

また、社会環境の変化に伴うお客様ニーズの変化に対応するため、店内レイアウトを刷新した店舗数の拡大に加え、新商品の開発・販売及び既存商品の継続した品質向上に取り組みました。当第2四半期連結累計期間における既存店売上は、天候影響等により前年を下回りましたが、営業利益は1,324億25百万円(前年同期比3.9%増)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は2兆5,326億79百万円(同1.9%増)となりました。

なお、本年7月には、株式会社セブン-イレブン・沖縄が、全国で最後の出店エリアとなる沖縄県への店舗展開をスタートさせたことにより、47都道府県全てにセブン-イレブン店舗の出店を達成いたしました。

### 海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc.は、収益性の低い既存店舗の閉店を進めるとともに、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発・販売に引き続き注力いたしました結果、当第2四半期連結累計期間におけるドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、営業利益は504億93百万円(前年同期比11.8%増)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上の伸長により、1兆9,483億46百万円(同1.6%増)となりました。

### スーパーストア事業

総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、第1四半期に、店舗の立地優位性を活かした不動産再開発により、千住店・厚木店・上大岡店をそれぞれ「イトーヨーカドー食品館」としてリニューアルオープンいたしました。当社は、引き続き事業構造改革の一環として衣料と住居の自営売場面積適正化及び食品の営業強化に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間における既存店売上は前年を下回り、営業利益は5億6百万円(前年同期比72.7%減)となりました。

食品スーパーである株式会社ヨークベニマルは、当第2四半期連結累計期間における既存店売上は前年を下回りましたが、主に荒利率の改善による収益性向上に努めた結果、営業利益は62億53百万円(同11.1%増)となりました。

## 百貨店事業

株式会社そごう・西武は、事業構造改革の一環として首都圏大型店舗へ経営資源を集中させる戦略を推進する一方で、郊外店舗の新しいオペレーションモデルとして、百貨店と専門店の融合を目指した西武所沢店のリニューアルに着手いたしました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間における既存店売上は前年を下回り、営業損失は前第2四半期連結累計期間と比べ7億85百万円増加し、10億78百万円となりました。

## 金融関連事業

株式会社セブン銀行における当第2四半期末時点の国内ATM設置台数は、25,325台(前連結会計年度末差242台増)まで拡大いたしました。一部提携金融機関による手数料体系変更や決済手段の多様化等の影響により、1日1台当たりの平均利用件数は90.4件(前年同期差3.5件減)となり、ATM総利用件数も前年を下回りました。なお、当行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて7,923億円となりました。

また、当金融関連事業におけるクレジットカード事業に付随するセキュリティ対策強化に向けたカードのIC化や、当社グループのバーコード決済サービス「7pay(セブンペイ)」に関する費用を計上いたしました。

なお、7payにおきましては、一部アカウントに対する不正アクセスが発生したことにより、既存のスキームに基づいたサービス提供の継続が困難であるとの判断に至り、2019年9月30日をもって当該サービスを廃止いたしました。

## 専門店事業

お客様ニーズに対応した商品政策の実行により、株式会社セブン&アイ・フードシステムズや株式会社ロフトなどの営業利益は前第2四半期連結累計期間を上回りました。

## 調整額(消去及び全社)

グループCRM(顧客関係管理)戦略に係る費用等を計上しております。営業損失は前第2四半期連結累計期間と比べ1億93百万円減の72億71百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	2019年2月期末	2020年2月期 第2四半期末	増減
総資産	5,795,065	5,959,406	164,341
負債	3,122,578	3,292,952	170,373
純資産	2,672,486	2,666,454	△6,032

為替レート	U.S.\$1=111.00円	U.S.\$1=107.79円
	1元=16.16円	1元=15.69円

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,643億41百万円増の5兆9,594億6百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が724億88百万円増加したことなどに伴い、前連結会計年度末に比べ1,713億96百万円増加いたしました。固定資産は、主に新規出店や既存店への投資に伴う有形固定資産取得等に付随し建物及び構築物が増加したものの、為替レート変動に伴いのれんが減少したことなどにより、96億39百万円減少いたしました。

負債は、当社及びセブン銀行による社債の償還はあったものの、決算月の営業日数の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,703億73百万円増の3兆2,929億52百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加はあったものの、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ60億32百万円減の2兆6,664億54百万円となりました。

なお、『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2019年2月期は、遡及適用後の数値となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	2019年2月期 第2四半期	2020年2月期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,403	329,065	20,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,936	△165,735	299,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,677	△91,982	△123,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,167	1,379,770	210,602

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,756億63百万円となったことや、曜日要因に伴う預り金の増加等により、3,290億65百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規出店や既存店への投資に伴う有形固定資産取得等により1,657億35百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや当社における社債の償還等により919億82百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、1兆3,797億70百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書：拘束性現金」を適用しているため、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物に拘束性現金を含めて開示しております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年4月4日発表の業績予想から修正しております。

（連結業績予想）

（単位：百万円）

	2020年2月期			
	前回発表予想	今回発表予想	増減額	前期比
営業収益	6,741,000	6,688,000	△53,000	1.5%減

前提となる為替レート：U.S.\$1=110.00円、1元=16.00円

（セグメント別営業収益予想）

（単位：百万円）

	2020年2月期			
	前回発表予想	今回発表予想	増減額	前期比
国内コンビニエンスストア事業	983,000	972,200	△10,800	1.8%増
海外コンビニエンスストア事業	2,740,000	2,740,000	—	2.9%減
スーパーストア事業	1,903,000	1,869,200	△33,800	1.8%減
百貨店事業	595,000	590,600	△4,400	0.3%減
金融関連事業	221,000	221,000	—	2.8%増
専門店事業	353,000	349,000	△4,000	1.8%減
その他の事業	27,000	27,000	—	13.8%増
調整額(消去及び全社)	△81,000	△81,000	—	—
合計	6,741,000	6,688,000	△53,000	1.5%減

## 2.サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(ASU 第 2014-09 号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU 第 2014-09 号「顧客との契約から生じる収益」を第 1 四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、第 1 四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高が 43,794 百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(ASU 第 2016-18 号「キャッシュ・フロー計算書:拘束性現金」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU 第 2016-18 号「キャッシュ・フロー計算書:拘束性現金」を第 1 四半期連結会計期間より適用しております。

ASU 第 2016-18 号は、連結キャッシュ・フロー計算書において、拘束性現金(拘束性現金同等物を含む)を、現金及び現金同等物に含めて開示することを要求しています。

この基準の適用により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物に拘束性現金を含めて開示しております。

(4) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が 26,582 百万円、流動負債の「その他」が 31 百万円、固定負債の「繰延税金負債」が 205 百万円、それぞれ減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が 26,345 百万円増加しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当第2四半期連結累計期間より、当社及び一部の連結子会社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、役員報酬 BIP 信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 30 号 平成 27 年 3 月 26 日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とし



ます。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は3,888百万円、株式数は1,018千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当第2四半期連結累計期間より、当社及び一部の連結子会社の執行役員(海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、株式付与 ESOP 信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退職時とします。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は2,813百万円、株式数は733千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,314,564	1,387,053
受取手形及び売掛金	336,070	372,507
営業貸付金	101,490	102,343
商品及び製品	178,178	180,821
仕掛品	60	55
原材料及び貯蔵品	2,781	2,900
前払費用	55,867	55,698
A T M仮払金	95,694	140,776
その他	247,497	261,875
貸倒引当金	△5,747	△6,176
<b>流動資産合計</b>	<b>2,326,459</b>	<b>2,497,855</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	954,093	973,839
工具、器具及び備品（純額）	306,321	313,505
土地	751,616	746,300
リース資産（純額）	6,858	7,529
建設仮勘定	89,463	77,223
その他（純額）	10,277	13,071
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,118,630</b>	<b>2,131,469</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	371,969	357,419
ソフトウェア	85,475	91,452
その他	151,043	150,905
<b>無形固定資産合計</b>	<b>608,487</b>	<b>599,777</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	191,985	187,028
長期貸付金	14,415	14,262
差入保証金	372,348	366,331
建設協力立替金	548	449
退職給付に係る資産	43,666	45,678
繰延税金資産	57,424	55,887
その他	63,878	60,768
貸倒引当金	△2,881	△2,788
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>741,385</b>	<b>727,618</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,468,504</b>	<b>3,458,865</b>
<b>繰延資産</b>		
開業費	101	2,686
<b>繰延資産合計</b>	<b>101</b>	<b>2,686</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,795,065</b>	<b>5,959,406</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,602	488,326
短期借入金	143,160	153,360
1年内償還予定の社債	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	106,688	109,840
未払法人税等	42,642	39,598
未払費用	128,802	127,819
預り金	174,043	232,657
A T M仮受金	43,530	56,439
販売促進引当金	19,467	19,691
賞与引当金	13,829	16,078
役員賞与引当金	364	175
商品券回収損引当金	1,296	1,142
返品調整引当金	98	77
銀行業における預金	588,395	613,549
その他	268,841	286,314
流動負債合計	1,992,763	2,225,072
固定負債		
社債	361,914	281,915
長期借入金	443,425	426,108
繰延税金負債	43,926	38,559
役員退職慰労引当金	925	825
株式給付引当金	159	3,090
退職給付に係る負債	7,534	7,182
長期預り金	53,145	52,891
資産除去債務	85,971	86,752
その他	132,811	170,554
固定負債合計	1,129,814	1,067,880
負債合計	3,122,578	3,292,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,859	409,262
利益剰余金	2,015,630	2,041,576
自己株式	△4,680	△11,318
株主資本合計	2,470,808	2,489,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,150	23,904
繰延ヘッジ損益	△69	△318
為替換算調整勘定	23,768	4,615
退職給付に係る調整累計額	737	△438
その他の包括利益累計額合計	50,587	27,762
新株予約権	2,805	333
非支配株主持分	148,285	148,836
純資産合計	2,672,486	2,666,454
負債純資産合計	5,795,065	5,959,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業収益	3,343,538	3,313,224
売上高	2,707,453	2,656,629
売上原価	2,173,075	2,120,628
売上総利益	534,377	536,001
営業収入	636,085	656,595
営業総利益	1,170,463	1,192,596
販売費及び一般管理費	970,852	987,469
営業利益	199,610	205,127
営業外収益		
受取利息	2,585	1,796
持分法による投資利益	500	2,188
その他	2,867	1,977
営業外収益合計	5,953	5,962
営業外費用		
支払利息	5,669	4,701
社債利息	1,035	844
その他	1,968	2,310
営業外費用合計	8,673	7,855
経常利益	196,890	203,234
特別利益		
固定資産売却益	4,723	1,605
事業構造改革に伴う固定資産売却益	14	78
その他	495	713
特別利益合計	5,233	2,398
特別損失		
固定資産廃棄損	9,047	6,499
減損損失	21,864	10,481
デジタル・決済サービス関連損失	—	6,524
事業構造改革費用	1,300	2,676
のれん償却額	3,829	—
子会社株式売却損	3,320	—
その他	6,486	3,786
特別損失合計	45,849	29,969
税金等調整前四半期純利益	156,275	175,663
法人税、住民税及び事業税	45,051	43,884
法人税等調整額	8,636	13,105
法人税等合計	53,687	56,989
四半期純利益	102,587	118,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,232	8,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,355	110,647

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	102,587	118,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,765	△2,219
繰延ヘッジ損益	130	△249
為替換算調整勘定	△22,596	△19,271
退職給付に係る調整額	865	△1,185
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△16
その他の包括利益合計	△17,849	△22,943
四半期包括利益	84,737	95,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,108	87,823
非支配株主に係る四半期包括利益	628	7,906

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	156,275	175,663
減価償却費	108,609	111,622
減損損失	22,943	15,276
のれん償却額	15,158	11,789
受取利息	△2,585	△1,796
支払利息及び社債利息	6,704	5,545
持分法による投資損益(△は益)	△500	△2,188
固定資産売却益	△4,738	△1,684
固定資産廃棄損	9,047	6,500
子会社株式売却損益(△は益)	3,320	—
売上債権の増減額(△は増加)	△29,233	△38,065
営業貸付金の増減額(△は増加)	455	△852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△502	△4,484
仕入債務の増減額(△は減少)	78,132	79,841
預り金の増減額(△は減少)	△3,658	58,415
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	—	△10,000
銀行業における社債の純増減(△は減少)	△15,000	△10,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	10,952	25,153
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△2,760	△32,171
その他	761	△7,662
小計	353,381	380,901
利息及び配当金の受取額	2,311	1,725
利息の支払額	△6,416	△5,585
法人税等の支払額	△40,873	△47,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,403	329,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△329,590	△150,397
有形固定資産の売却による収入	71,316	5,234
無形固定資産の取得による支出	△18,050	△21,120
投資有価証券の取得による支出	△23,858	△11,907
投資有価証券の売却による収入	5,900	18,198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△127	—
差入保証金の差入による支出	△7,985	△4,463
差入保証金の回収による収入	14,948	14,448
預り保証金の受入による収入	1,490	1,479
預り保証金の返還による支出	△1,866	△2,043
事業取得による支出	△172,327	△9,461
定期預金の預入による支出	△9,562	△1,824
定期預金の払戻による収入	6,810	2,408
その他	△2,034	△6,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,936	△165,735

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	74,339	10,200
長期借入れによる収入	110,103	35,200
長期借入金の返済による支出	△42,327	△31,833
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,281	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,281	—
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
非支配株主からの払込みによる収入	0	416
自己株式の取得による支出	△9	△6,708
配当金の支払額	△39,785	△41,990
非支配株主への配当金の支払額	△3,939	△4,694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,857
その他	△6,703	△8,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,677	△91,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,886	△2,306
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△131,742	69,040
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,917	1,310,729
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,167	1,379,770

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) 四半期連結損益計算書に関する注記

① デジタル・決済サービス関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
減損損失	— 百万円	4,575 百万円
セキュリティ対策費	—	865
その他	—	1,083
計	—	6,524

② 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
転進支援金	12 百万円	2,108 百万円
減損損失	1,078	218
店舗閉鎖損失	203	213
その他	6	136
計	1,300	2,676

③ のれん償却額

前第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるFCTI, Inc.の株式の実質価額に相当額の価値下落が生じていると判断したため、同社に係るのれんを償却(3,829百万円)したものであります。

#### (6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	1,187,513 百万円	1,387,053 百万円
拘束性現金	428	6,784
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 18,773	△ 14,066
現金及び現金同等物	1,169,167	1,379,770

#### (7) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	485,560	1,356,901	944,258	282,453	88,987	181,918	3,444	3,343,524	14	3,343,538
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	683	1,032	4,261	3,398	19,130	814	8,049	37,370	△ 37,370	—
計	486,243	1,357,934	948,520	285,851	108,117	182,733	11,493	3,380,895	△ 37,356	3,343,538
セグメント利益又は損失(△)	127,833	36,259	9,409	96	28,349	3,794	1,332	207,076	△ 7,465	199,610

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,465百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc.がSunoco LP社の事業の一部を取得した事に伴い、海外コンビニエンスストア事業において、のれんが154,116百万円(1,390,445千USドル)発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注)円貨額は取得日である2018年1月23日レート(1USドル=110.84円)にて換算しております。

また、前第2四半期連結累計期間に、当社の連結子会社であるFCTI, Inc.の株式の実質価額に相当額の価値下落が生じていると判断し、同社に係るのれんの償却を行ったことにより、金融関連事業においてのれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は3,829百万円であります。



II 当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	486,624	1,363,621	918,894	279,868	89,606	171,016	3,569	3,313,202	22	3,313,224
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,439	1,027	4,056	3,479	18,188	738	8,446	37,376	△ 37,376	-
計	488,063	1,364,648	922,950	283,348	107,795	171,754	12,016	3,350,578	△ 37,353	3,313,224
セグメント利益又は損失(△)	133,397	40,660	6,996	△ 618	27,100	4,065	796	212,398	△ 7,271	205,127

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,271百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」の適用)

「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当該会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の営業収益及びセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,907,300	1,377,649	58,588	3,343,538	-	3,343,538
所在地間の内部営業収益 又は振替高	398	203	-	601	△ 601	-
計	1,907,699	1,377,853	58,588	3,344,140	△ 601	3,343,538
営業利益又は損失(△)	164,459	34,554	591	199,605	5	199,610

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,868,739	1,384,998	59,486	3,313,224	-	3,313,224
所在地間の内部営業収益 又は振替高	585	155	-	741	△ 741	-
計	1,869,324	1,385,154	59,486	3,313,966	△ 741	3,313,224
営業利益又は損失(△)	164,646	40,525	116	205,287	△ 160	205,127

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴う影響については、「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。